

## 企業行動研究部会（#343）議事録

日 時：2025年4月14日（月）18：00～20：00

場 所：リモート会議

参加者：（13名）

### ●事務局連絡

- ・2024年度の企業行動研究部会の活動報告を共有し、研究会開催や多岐にわたるテーマについて簡単に説明が行われ、活動報告書を本部に提出したことが報告された（2024年は全12回の研究部会を実施）
- ・今後の発表者が未定の月があるため、積極的にエントリーをお願いしたい（他の部会では予め年間スケジュールとして全ての部会の発表者をエントリーさせている部会もあるので、今後の課題として検討していく）
- ・総会が6月14日、研究発表大会が7月19日20日に予定しており、現在準備を進めている。

### ●研究発表

テーマ：自動化・AI化の中での監査の変革

発 表：齊藤 剛 部会員

### ○要 旨

企業の動向や有価証券報告書の開示タイミング、日米企業の情報システム統合の違いなどが話し合われました。さらに、監査法人の経営環境の変化とAIの進化が監査業務に与える影響についても検討が行われた。監査役協会の年次大会でAIの活用が論じられた。

公認会計士協会は保証にAIを導入し活用できるものは活用していくといった考え。大きな流れの中で、現状では人の目を必ず介さないとならないが、今後；のシンギュラリティの動向を見据えていく必要がある。

Ai監査プラットフォームのビジョンについては、監査業務と企業の内部統制における自動化とAI化の進化について説明が行われました。2028年から2030年にかけて統合プラットフォームの構築が予定されており、現在の監査プロセスの課題から、それらを解決するためのデジタル化と自動化の取り組みが紹介された。

さらに、次世代監査プラットフォームのビジョンを示し、クライアントデータと外部データを常時接続し、AIによる自動分析や監査調書作成を実現する計画が論じられた。

○意見交換・質疑応答（抜粋）

- 有価証券報告書の株主総会前開示に関する金融庁と経団連の議論、公認会計士協会の立場、および今後の動向について説明が行われた。株主総会の日程と有価証券報告書の開示タイミングの調整、AIによる業務効率化、関東財務局による企業への質問などが主な話題となった。会計作業の合理化についての言及があり、有価証券報告書作成の効率化に関する質問が投げかけられ、齊藤剛は非財務情報の複雑さや制度変更により、まだ多くの手作業が必要であると説明が行われた。
- 日米企業の情報システム統合の違いについての説明があり、アメリカ企業がグローバルシステムの導入に積極的で、人材不足に対してアウトソーシングセンターを活用する傾向があると指摘する。日本企業では、一部の企業を除いて、このような大胆な動きは少ないが、参加者とのディスカッションでは、データドリブンな経営への移行の難しさが議論された。齊藤氏は、外部の専門組織へのアウトソーシングが中堅企業にとって効果的な解決策になる可能性を示唆し、他社のノウハウを活用することで自社システムの改善を図れることを提案している。
- また齊藤氏は、監査法人の経営環境の変化について説明し、コンサルティング部門の成長により、BIG4（国内4大監査法人）の経営アジェンダが大きく変化したことを指摘している。現在のBIG4では、世界的なトレンド、地政学リスク、AIの進化などの幅広いテーマが議論され、それに基づいて各部門の戦略が検討されているという。部員からは、この変化が監査法人の仕事に革命的な影響を与え、非財務情報の分析や幅広い知識が求められるようになるかと指摘している。
- 会計監査人が、スタンダード市場クラス企業の取締役会で意見を言うということであれば従来以上に高度能力が求められるため、企業内部で人材育成は困難だと感じる。→ CFO協会、取締役協会、監査役協会、内部監査協会などとコラボし学び合うことも良い。また、企業は本業に特化し、監査作業や企画は外部専門企業の力を借りるという考え方もある。
- 激変のAI時代、監査業務に限らず様々な対応が困難になっている。企業が自社で対応する場合の人材育成も課題だ。乗り越えるために外部専門企業にアウトソーシングすることも経営判断だ。

以上